

スーパー ボンド ベア オープン 3

償還運用報告書(全体版)

第14期 (償還日2019年7月29日)

作成対象期間 (2018年7月31日～2019年7月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2005年7月29日から2019年7月29日までです。
運用方針	国債証券先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の長期債市場全体の日々の値動きの概ね4倍程度反対となることを目指して運用を行います。 運用にあたっては、わが国の短期公社債等の短期有価証券を中心に、コールローン等にも投資するとともに、国債証券先物取引の売り建てを行います。 国債証券先物取引の売り建ての額は、原則として信託財産の純資産総額のほぼ4倍程度となるように調整を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、国債証券先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資は転換社債の転換等に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円 銭		円		%	%	%	百万円	
10期(2015年7月28日)	4,207		0		△ 8.6	75.1	△400.3	5,676	
11期(2016年7月28日)	3,445		0		△18.1	—	△401.2	3,411	
12期(2017年7月28日)	3,696		0		7.3	—	△399.8	3,343	
13期(2018年7月30日)	3,570		0		△ 3.4	—	△396.9	3,031	
(償還時)	(償還価額)								
14期(2019年7月29日)	3,250.20		—		△ 9.0	—	—	870	

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、日々の基準価額の値動きが長期債市場全体の日々の値動きの概ね4倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

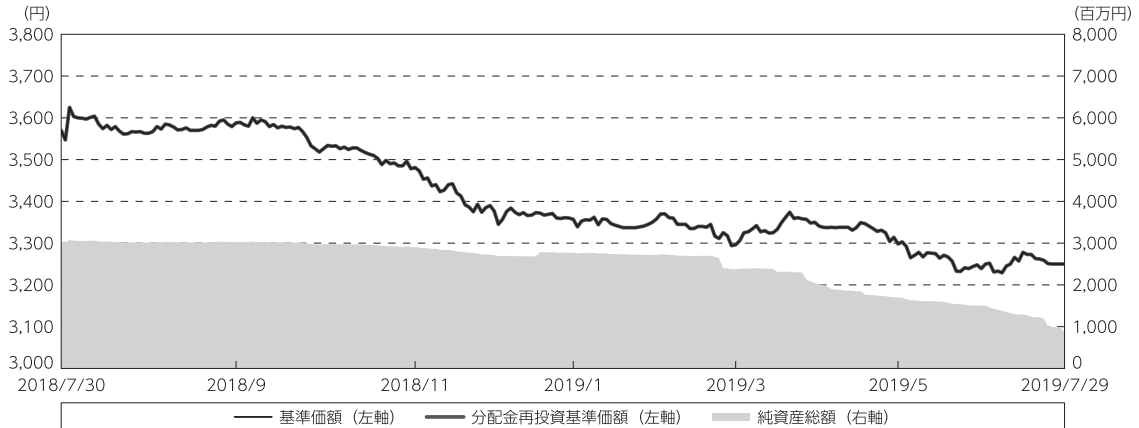
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落				
(期 首)	円 銭				%		%
2018年7月30日	3,570			—	—		△396.9
7月末	3,547		△0.6		—		△400.3
8月末	3,573		0.1		—		△398.3
9月末	3,588		0.5		—		△401.0
10月末	3,534		△1.0		—		△399.8
11月末	3,481		△2.5		—		△400.9
12月末	3,377		△5.4		—		△399.2
2019年1月末	3,357		△6.0		—		△402.7
2月末	3,350		△6.2		—		△399.8
3月末	3,296		△7.7		—		△400.2
4月末	3,341		△6.4		—		△394.7
5月末	3,298		△7.6		—		△397.2
6月末	3,239		△9.3		—		△399.7
(償還時)	(償還価額)						
2019年7月29日	3,250.20		△9.0		—		—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 3,570円
 期末(償還日)： 3,250円 20銭 (既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： △9.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首3,570円から償還時3,250.20円に319.80円の値下がりとなりました。

当運用期間では、国内債券利回りが低下(価格は上昇)したことから、基準価額は下落しました。

○投資環境

世界的な株安を受けて安全資産としての国債需要が高まった局面や、日銀が金融政策決定会合において物価見通しを下方修正した局面、米欧の金融当局が金融緩和の姿勢を示唆し、外国債券利回りが低下（価格は上昇）した局面などを中心に、当作成期首からの国内債券利回りは低下しました。



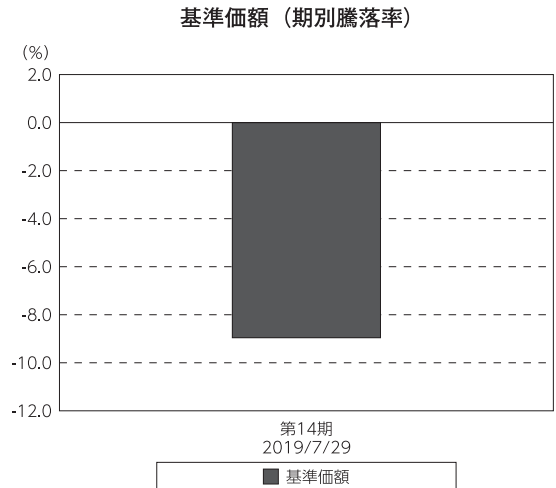
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期公社債やコール・ローンなどで運用すると共に、債券先物取引の売り建てを行ってまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、日々の基準価額の値動きが長期債市場全体の日々の値動きの概ね4倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

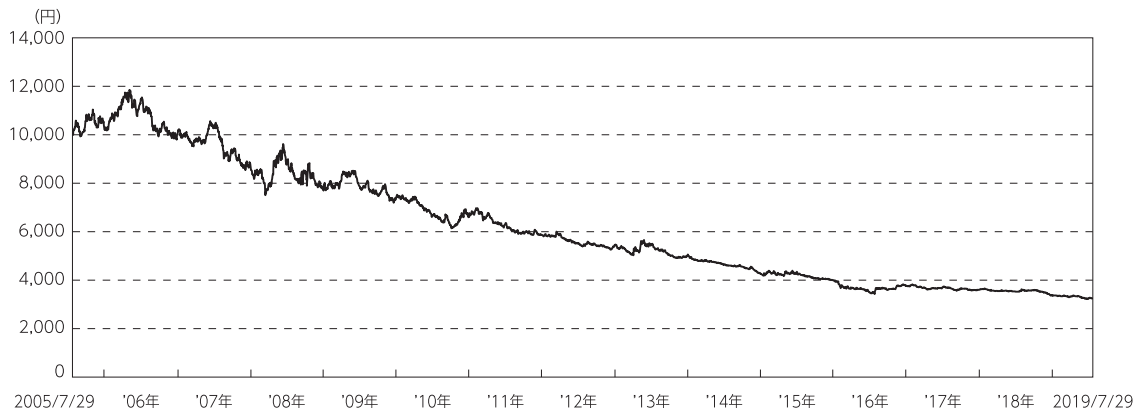


◎分配金

償還のため、分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時3,250.20円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり0円となりました。

【設定時～2007年7月】

堅調な国内経済指標、好調な米国の経済指標などが発表されたことを受けて、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

【2007年8月～2012年7月】

円高が進行した局面や、デフレ懸念が強まった局面、また、東日本大震災を受けた投資家のリスク回避的な動きが強まった局面などで、国内債券利回りは低下（価格は上昇）しました。加えて海外において、米国サブプライムローン（信用度の低い個人向け住宅ローン）問題や、欧州債務危機が深刻化した局面、また、原油価格が下落した局面、などで国内債券利回りは低下しました。

【2012年8月～2018年7月】

日本銀行による金融緩和が強化されるとの見方が強まった局面や、消費税引き上げ決定を受けて国内景気の先行きに不透明感が強まった局面、ウクライナやイラクで地政学的リスクが高まった局面などで、国内債券利回りは低下（価格は上昇）しました。一方、円安が進行した局面、外国債券利回りが上昇した局面などで、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

【2018年8月～償還時】

世界的な株安を受けて安全資産としての国債需要が高まった局面や、日銀が金融政策決定

会合において物価見通しを下方修正した局面、米欧の金融当局が金融緩和の姿勢を示唆し、外国債券利回りが低下（価格は上昇）した局面などを中心に、国内債券利回りは低下しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月31日～2019年7月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.560	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.226)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.296)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.027)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.589	
期中の平均基準価額は、3,415円です。			

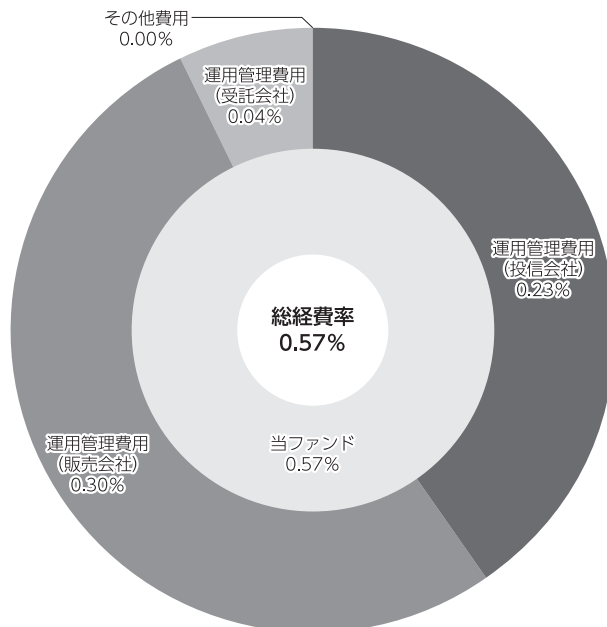
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○派生商品の取引状況等

(2018年7月31日～2019年7月29日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			—	—	41,457	53,714	—	—	—

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2019年7月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	676千円
うち利害関係人への支払額 (B)	676千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月29日現在)

2019年7月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年7月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 987,546	% 100.0
投資信託財産総額	987,546	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年7月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	987,546,928
コール・ローン等	987,546,928
(B) 負債	117,186,663
未払解約金	111,338,500
未払信託報酬	5,823,962
未払利息	1,857
その他未払費用	22,344
(C) 純資産総額(A-B)	870,360,265
元本	2,677,870,000
償還差損金	△1,807,509,735
(D) 受益権総口数	2,677,870,000口
1万円当たり償還価額(C/D)	3,250円20銭

(注) 期首元本額は8,492,040,000円、期中追加設定元本額は386,260,000円、期中一部解約元本額は6,200,430,000円、1口当たり純資産額は0.325020円です。

○損益の状況 (2018年7月31日～2019年7月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 608,963
支払利息	△ 608,963
(B) 有価証券売買損益	497
売買益	△ 821
売買損	1,318
(C) 先物取引等取引損益	△ 69,086,257
取引益	13,988,608
取引損	△ 83,074,865
(D) 信託報酬等	△ 14,072,286
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 83,767,009
(F) 前期繰越損益金	△ 326,242,805
(G) 追加信託差損益金	△1,397,499,921
(配当等相当額)	(60,143,700)
(売買損益相当額)	(△1,457,643,621)
償還差損金(E+F+G)	△1,807,509,735

* 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年7月29日		資 産 総 額	987,546,928円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	117,186,663円
受益権口数	1,000,000,000口	2,677,870,000口	1,677,870,000口	純 資 産 総 額	870,360,265円
元 本 額	1,000,000,000円	2,677,870,000円	1,677,870,000円	受 益 権 口 数	2,677,870,000口
				1万円当たり償還金	3,250円20銭
最近10期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	配 率
第4期	7,704,090,000円	6,044,533,312円	7,846円	0円	0%
第5期	24,300,600,000	16,185,520,467	6,661	0	0
第6期	25,640,960,000	15,709,198,134	6,127	0	0
第7期	20,098,546,947	11,012,498,887	5,479	0	0
第8期	19,409,700,000	10,263,716,939	5,288	0	0
第9期	16,262,320,000	7,486,469,176	4,604	0	0
第10期	13,492,420,000	5,676,181,684	4,207	0	0
第11期	9,903,880,000	3,411,857,714	3,445	0	0
第12期	9,045,070,000	3,343,043,862	3,696	0	0
第13期	8,492,040,000	3,031,966,051	3,570	0	0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	3,250円20銭
------------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。